

令和 6 年度

十日町市簡易水道事業会計予算書

令和6年度 十日町市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度十日町市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7,860 戸
(2) 年間総給水量	1,955,828 m ³
(3) 一日平均給水量	5,358 m ³
(4) 主要な建設改良事業 施設改良費	421,082 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,011,396 千円
第1項 営業収益	525,466 千円
第2項 営業外収益	485,877 千円
第3項 特別利益	53 千円

支 出

第1款 水道事業費用	986,893 千円
第1項 営業費用	921,422 千円
第2項 営業外費用	64,371 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額160,360千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,037千円、過年度分損益勘定留保資金70,376千円、繰越利益剰余金処分類74,947千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	755,845 千円
第1項 企業債	387,300 千円
第3項 繰入金	166,384 千円
第4項 補助金	178,891 千円
第5項 負担金	8,256 千円
第6項 補償金	13,000 千円
第7項 加入金	2,014 千円

支 出

第1款 資本的支出	916,205 千円
第1項 建設改良費	458,113 千円
第2項 企業債償還金	458,092 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設改良事業	387,300	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

48,313 千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、253,315千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,838千円と定める。

令和6年3月 6日提出
十日町市長

関 口 芳 史

令和6年3月 日議決
十日町市議会議長

鈴 木 一 郎

十日町市簡易水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和6年度	予算実施計画		44
2	令和6年度	予定キャッシュ・フロー計算書		66
3	令和6年度	給与費明細書		67
4	令和6年度	債務負担行為に関する調書		75
5	令和6年度	予定貸借対照表		76
6	令和5年度	予定損益計算書		79
7	令和5年度	予定貸借対照表		80
8	注 記			83

令和6年度 十日町市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		1,011,396	1,010,092	1,304
1 営業収益		525,466	487,554	37,912
	1 給水収益	516,786	479,000	37,786
	3 受託事業収益	8,427	8,306	121
	4 その他営業収益	253	248	5
2 営業外収益		485,877	522,485	△36,608
	2 他会計補助金	108,624	149,251	△40,627
	4 他会計負担金	133,949	138,019	△4,070
	5 長期前受金戻入	243,191	230,102	13,089
	6 雑収益	113	5,113	△5,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給水収益	516,786	給水収益	516,786
1 受託事業収益	8,427	受託事業収益	8,427
2 手数料	101	給水装置検査手数料	100
		証明手数料	1
3 雑収益	152	水道管破損等事故補償料	140
		量水器破損等補償料	11
		その他	1
1 他会計補助金	108,624	一般会計補助金	101,531
		一般会計補助金（過疎債償還分）	5,787
		一般会計補助金（辺地債償還分）	1,306
1 他会計負担金	133,949	一般会計負担金	133,273
		消火栓移設修繕費負担金	156
		下水道事業会計負担金	520
1 補助金戻入	77,394	補助金戻入	77,394
2 他会計補助金戻入	120	他会計補助金戻入	120
6 工事負担金戻入	2,038	工事負担金戻入	2,038
7 補償金戻入	10,801	補償金戻入	10,801
8 加入金戻入	176	加入金戻入	176
9 繰入金戻入	152,662	繰入金戻入	152,662
4 その他雑収益	113	市有地等使用料	3
		その他	110

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 特別利益		53	53	
	3 その他特別利益	53	53	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
6 貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入	1
7 その他特別利益	52	原子力発電所賠償金	52

(支出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		986, 893	983, 537	3, 356
1 営業費用		921, 422	920, 439	983
	1 原水及び浄水費	260, 619	296, 397	△35, 778

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	5,059	一般職給料	3,597
		会計年度任用職員給与	1,462
2 手当	2,781	扶養手当	360
		時間外勤務手当	510
		休日勤務手当	20
		期末手当	569
		期末手当（会計年度任用職員）	186
		勤勉手当	467
		勤勉手当（会計年度任用職員）	126
		寒冷地手当	37
		通勤手当	86
		児童手当	420
3 賞与引当金繰入額	575	賞与引当金繰入額	501
		法定福利費引当金繰入額	74
5 法定福利費	1,152	職員共済組合負担金	1,152
8 備用品費	2,329	事務用備用品費	560
		原水・浄水関係備用品費	1,769
9 燃料費	76	軽油代	76
10 光熱水費	8,966	施設用電灯料	8,966
12 通信運搬費	13,751	電話料	13,751
13 委託料	78,112	浄配水施設運転管理委託料	57,866
		自家用電気工作物点検委託料	538
		施設等管理委託料	7,053
		除雪委託料	3,250
		清掃業務委託料	8,736
		その他	669
14 手数料	27,086	水質検査手数料（十日町）	13,100
		水質検査手数料（中里）	5,760
		水質検査手数料（松代）	3,403
		水質検査手数料（松之山）	4,649

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	40,541	36,999	3,542

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		その他	174
15 賃借料	268	機械・車両リース料	10
		借地料	220
		電柱供架料	38
16 修繕費	25,429	施設・機械設備等修繕費	25,429
20 動力料	82,010	施設用電力料（高圧・低圧）	82,010
21 薬品費	12,855	浄水処理用薬品出庫費用	12,855
23 補償金	20	補償金	20
24 負担金	150	負担金	150
1 給料	2,613	一般職給料	2,613
2 手当	1,112	時間外勤務手当	370
		休日勤務手当	10
		期末手当	366
		勤勉手当	329
		寒冷地手当	37
3 賞与引当金繰入額	378	賞与引当金繰入額	329
		法定福利費引当金繰入額	49
5 法定福利費	692	職員共済組合負担金	692
12 通信運搬費	320	通信運搬費	119
		スマートセンター利用料	201
13 委託料	9,964	漏水調査委託料	5,900
		管網図等作成委託料	2,167
		給水装置工事等確認業務委託料	1,762
		水道メーター維持管理委託料	135
14 手数料	2,974	量水器交換手数料（十日町）	1,940
		量水器交換手数料（中里）	391
		量水器交換手数料（松代）	453
		量水器交換手数料（松之山）	190
15 賃借料	185	無線設備リース料	185
16 修繕費	18,922	漏水修繕費	17,300
		消火栓移設修繕費	154
		量水器取替出庫費用	1,468

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受託事業費	13,457	13,069	388

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 路面復旧費	3,250	舗装本復旧費	3,250
22 材料費	101	材料費	101
24 負担金	30	その他	30
1 給料	4,556	一般職給料	4,556
2 手当	2,787	扶養手当	480
		時間外勤務手当	640
		休日勤務手当	30
		期末手当	719
		勤勉手当	589
		寒冷地手当	89
		通勤手当	120
		児童手当	120
3 賞与引当金繰入額	733	賞与引当金繰入額	638
		法定福利費引当金繰入額	95
4 法定福利費	1,416	職員共済組合負担金	1,416
5 備用品費	100	備用品費	100
6 燃料費	182	ガソリン代	108
		軽油代	74
7 委託料	2,740	除雪委託料	2,500
		流木処理委託料	100
		草刈委託料	140
8 手数料	322	水質検査手数料（松代）	29
		車両点検手数料	12
		作業手数料	281
9 修繕費	600	施設・機械設備等修繕費	500
		自動車修繕費	100
12 保険料	14	自動車保険料	14
13 公課費	7	自動車重量税	7

(支出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 総係費	54,252	31,889	22,363

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	4,688	一般職給料	4,688
2 手当	2,050	住居手当	336
		管理職手当	300
		期末手当	705
		勤勉手当	634
		寒冷地手当	51
		通勤手当	24
3 賞与引当金繰入額	750	賞与引当金繰入額	653
		法定福利費引当金繰入額	97
5 報酬	61	報酬	61
6 法定福利費	1,561	職員共済組合負担金	1,501
		地方公務員災害補償基金負担金	60
7 旅費	159	費用弁償	40
		普通旅費	119
13 備用品費	1,719	一般備用品	1,609
		車両用備用品	110
14 燃料費	595	ガソリン代	595
16 印刷製本費	935	印刷製本費	935
17 通信運搬費	1,261	事務所用電話料	276
		郵便代	913
		専用回線料	72
19 委託料	34,572	情報処理業務委託料	2,371
		清掃委託料	300
		窓口受付業務等委託料	13,176
		公営企業会計経理業務委託	1,236
		水道ビジョン策定業務委託料	1,360
		その他	16,129
20 手数料	1,218	口座振替手数料	597
		コンビニ収納代行手数料	417
		車両点検手数料	60
		振込手数料	70
		窓口収納手数料	74

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7 減価償却費	535,631	525,390	10,241
	8 資産減耗費	16,922	16,695	227

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
21 賃借料	2,012	コピー機リース料 69 パソコンシステムリース料 1,943
22 修繕費	470	事務用機器等修繕費 100 自動車修繕費 370
28 研修費	85	研修会等参加負担金 85
29 食糧費	8	食糧費 8
31 会費負担金	612	日本水道協会会費ほか 85 会費負担金 527
32 保険料	769	建物損害共済基金分担金 217 自動車保険料 128 水道賠償責任保険料 424
33 公課費	10	自動車重量税 10
35 貸倒引当金繰入額	717	貸倒引当金繰入額 717
1 有形固定資産減価償却費	535,631	建物減価償却費 24,462 構築物減価償却費 420,766 機械装置減価償却費 90,139 車両運搬具減価償却費 241 工具器具備品減価償却費 23
1 固定資産除却費	16,922	建物除却費 724 構築物除却費 13,205 機械装置除却費 2,986 車両運搬具除却費 7

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		64,371	61,998	2,373
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	61,268	61,695	△427
	4 補助金	503	303	200
	5 消費税及び地方消費税	2,600	0	2,600
3 特別損失		100	100	
	4 過年度損益修正損	100	100	
4 予備費		1,000	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 企業債利息	59,934	企業債利息	59,934
2 借入金利息	1,334	一時借入金利息	1,334
1 補助金	503	生活用水確保対策事業補助金	303
		上下水道局職員運転免許取得助成金	200
1 消費税及び地方消費税	2,600	消費税及び地方消費税	2,600
2 過年度損益修正損	100	水道料金過年度分修正	100
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		755,845	892,827	△136,982
1 企業債		387,300	492,700	△105,400
	1 企業債	387,300	492,700	△105,400
3 繰入金		166,384	167,415	△1,031
	1 繰入金	166,384	167,415	△1,031
4 補助金		178,891	207,021	△28,130
	1 国庫補助金	34,200	72,000	△37,800
	3 他会計補助金	144,691	135,021	9,670
5 負担金		8,256	5,677	2,579
	1 工事負担金	6,154	5,677	477
	2 他会計負担金	2,102	0	2,102
6 補償金		13,000	18,000	△5,000
	1 補償金	13,000	18,000	△5,000
7 加入金		2,014	2,014	
	1 加入金	2,014	2,014	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	387,300	簡易水道事業債 194,400 過疎対策事業債 170,100 辺地対策事業債 22,800
1 他会計繰入金	166,384	他会計繰入金 166,384
1 国庫補助金	34,200	生活基盤施設耐震化等交付金 30,400 社会資本整備総合交付金 3,800
1 他会計補助金	144,691	一般会計補助金 8,156 一般会計補助金（過疎債償還分） 120,998 一般会計補助金（辺地債償還分） 15,537
1 工事負担金	6,154	消火栓工事負担金 6,154
1 他会計負担金	2,102	下水道事業会計負担金 2,102
1 移設補償金	13,000	配水管布設替工事補償金 13,000
1 加入金	2,014	加入金（一般新設） 2,014

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		916, 205	1, 054, 939	△138, 734
1 建設改良費		458, 113	600, 023	△141, 910
	1 施設改良費	421, 082	584, 400	△163, 318
	2 営業設備費	20, 823	200	20, 623
	3 事務費	16, 208	15, 423	785

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 委託料	4,482	設計業務委託料	4,482
2 工事請負費	416,600	配水管布設替工事	153,800
		施設改良費	256,700
		消火栓新設工事	6,100
1 量水器	9,823	量水器新設出庫費用（十日町）	71
		量水器新設出庫費用（中里）	44
		量水器新設出庫費用（松代）	17
		量水器新設出庫費用（松之山）	17
		スマートメーター更新設備費	9,674
2 工具器具備品購入費	11,000	工具器具備品購入費	11,000
1 給料	8,522	一般職給料	6,991
		会計年度任用職員給料	1,531
2 手当	4,678	住居手当	318
		時間外勤務手当	980
		休日勤務手当	40
		期末手当	1,465
		期末手当（会計年度任用職員）	195
		勤勉手当	1,267
		勤勉手当（会計年度任用職員）	132
		寒冷地手当	102
		通勤手当	24
		通勤手当（会計年度任用職員）	155
5 法定福利費	2,149	職員共済組合負担金	2,149
14 手数料	424	設計積算システム保守点検手数料	424
15 賃借料	435	設計積算システム使用料	408
		ソフトウェア使用料	27

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 企業債償還金		458,092	454,916	3,176
	1 企業債償還金	458,092	454,916	3,176

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	458,092	企業債償還金 458,092

令和6年度 十日町市簡易水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,306
減価償却費	535,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	660
引当金の増減額(△は減少)	138
長期前受金戻入額	△ 243,191
支払利息	61,268
固定資産除却費	16,922
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,031
未払金の増減額(△は減少)	4,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>1,754</u>
小計	384,839
利息の支払額	<u>△ 61,268</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	323,571

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 417,866
国庫補助金等による収入	166,653
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>176,681</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,532

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	387,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 458,092</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,792

資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	178,248
資金期首残高	<u>1,029,235</u>
資金期末残高	<u><u>1,207,483</u></u>

令和6年度 十日町市簡易水道事業会計 給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	11	6 (2)	61	25,438	14,989	40,488	7,285	47,773
前年度	11	6 (2)	121	23,773	12,766	36,660	6,721	43,381
比 較			△ 60	-1,665	2,223	3,828	564	4,392

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	840	654	300	2,500	100		
前年度	798			2,500	100		
比 較	42	654	300				
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				5,368	4,502	316	409
前年度				4,964	3,700	354	350
比 較				404	802	△ 38	59
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				14,989			
前年度				12,766			
比 較				2,223			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	11	6	61	22,445	14,195	36,701	7,285	43,986
前年度	11	6	121	20,925	12,249	33,295	6,721	40,016
比 較			△ 60	1,520	1,946	3,406	564	3,970

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	840	654	300	2,500	100		
前年度	798			2,500	100		
比 較	42	654	300				
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				4,987	4,244	316	254
前年度				4,602	3,700	354	195
比 較				385	544	△ 38	59
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				14,195			
前年度				12,249			
比 較				1,946			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(2)		2,993	794	3,787		3,787
前年度		(2)		2,848	517	3,365		3,365
比 較				145	277	422		422

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				381	258		155
前年度				362			155
比 較				19	258		
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				794			
前年度				517			
比 較				277			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	1,665	給与改定に伴う増減分	249 給与改定に伴う増減 給料の改定率 1.15 % 給与の改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	343 昇給に伴う増加 平均昇給率 3.48 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 5 人 4月 (2) 人
		その他の増減分	1,073 人事異動等に伴う増減 本年度 6 (2) 人 前年度 6 (2) 人 増減 0 (0) 人
手当	2,223	制度改正に伴う増減分	245 制度改正に伴う増減 勤勉手当(0.1月増) 245 千円
		その他の増減分	1,978 人事異動等に伴う増減 扶養手当 42 千円 住居手当 654 千円 管理職手当 300 千円 時間外勤務手当 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 404 千円 勤勉手当 557 千円 寒冷地手当 △38 千円 通勤手当 59 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円) 284,900
	平均給与月額(円) 327,385
	平均年齢(歳) 42.6
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円) 284,900
	平均給与月額(円) 327,385
	平均年齢(歳) 38.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	同じ	同じ
大 学 卒	196,200		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度 令和5年 12月1日現在	1級	1	16.7	1級		
	2級	1	16.7	2級		
	3級	2	33.2	3級		
	4級	1	16.7	4級		
	5級	1	16.7	5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	6	100.0	計		
前年度 令和4年 12月1日現在	1級	1	16.7	1級		
	2級	1	16.6	2級		
	3級	3	50.0	3級		
	4級	1	16.7	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
	比率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
	比率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和5年12月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	1.025 [0.500]	1.025 [0.500]	2.050 [1.000]	有 [有]	
	計	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.500 [2.350]		
前 年 度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.975 [0.475]	0.975 [0.475]	1.950 [0.950]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		
国 の 制 度	期末手当	1.225 [0.688]	1.225 [0.688]	2.450 [1.375]	有 [有]	
	勤勉手当	1.025 [0.488]	1.025 [0.488]	2.050 [0.975]	有 [有]	
	計	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.500 [2.350]		

※ [] 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和6年度 十日町市簡易水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
	千円		千円		千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	65,880	令和4年度から 令和5年度まで	19,764	令和6年度から 令和9年度まで	46,116	46,116

令和6年度 十日町市簡易水道事業会計 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	27,596	
ロ 立 木	0	
ハ 建 物	835,278	
減価償却累計額	△ 121,794	713,484
ニ 建 物 附 属 設 備	0	
減価償却累計額	0	0
ホ 構 築 物	10,927,307	
減価償却累計額	△ 2,152,026	8,775,281
ヘ 機 械 及 び 装 置	1,624,025	
減価償却累計額	△ 457,655	1,166,370
ト 車 両 運 搬 具	1,258	
減価償却累計額	△ 963	295
チ 工 具 器 具 備 品	43,029	
減価償却累計額	△ 101	42,928
リ リース資産	0	
減価償却累計額	0	0
ヌ 建 設 仮 勘 定		4,087
ル その他有形固定資産	0	
減価償却累計額	0	0
有形固定資産合計		10,730,041

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	0	
ロ 庁 舎 利 用 権	0	
ハ ソフトウェア	0	
ニ リース資産	0	
無形固定資産合計		0
固定資産合計		10,730,041

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,207,483
(2) 未収金	31,892	
貸倒引当金	△ 3,566	28,326
(3) 受取手形	0	
貸倒引当金	0	0
(4) 貯蔵品		1,454
(5) 短期貸付金	0	
貸倒引当金	0	0
(6) 前払金		0

(単位：千円)

(7) 未収収益	0	
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産		0
流動資産合計		1,237,263
資産合計		11,967,304

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,395,747	
ロその他の企業債	0	
企業債合計		4,395,747
(2) 他会計借入金		
イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロその他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ修繕引当金	0	
ハ特別修繕引当金	0	
ニその他引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		4,395,747

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	464,130	
ロその他の企業債	0	
企業債合計		464,130
(2) 他会計借入金		
イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロその他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 未払金		16,528

(単位：千円)

(5) 前受金		0	
(6) 前受収益		0	
(7) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	2,436		
ハ修繕引当金	0		
ニ特別修繕引当金	0		
ホその他の引当金	0		
引当金合計		2,436	
(8) その他流動負債		500	
流動負債合計			483,594
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,896,741		
収益化累計額	△ 1,242,181		
繰延収益合計			2,654,560
負債合計			7,533,901
資 本 の 部			
6. 資本金			4,349,150
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ他会計負担金	0		
ロ受贈財産評価額	0		
ハ寄附金	0		
ニ工事負担金	0		
ホ補償金	0		
ヘ加入金	0		
トその他の資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度未処分利益剰余金	84,253		
利益剰余金合計		84,253	
剰余金合計			84,253
資本合計			4,433,403
負債及び資本合計			11,967,304

令和5年度 十日町市簡易水道事業会計 予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益						
(1) 給	水	収	益	441,874		
(2) 受	託	工	事	収	益	0
(3) 受	託	事	業	収	益	7,798
(4) そ	の	他	営	業	収	益
				246	449,919	
2. 営業費用						
(1) 原	水	及	び	浄	水	費
(2) 配	水	及	び	給	水	費
(3) 受	託	工	事			費
(4) 受	託	事	業			費
(5) 業		務				費
(6) 総		係				費
(7) 減	価	償	却			費
(8) 資	産	減	耗			費
(9) そ	の	他	営	業	費	用
	営	業	損	失		
				0	842,677	
3. 営業外収益						
(1) 受	取	利	息	及	び	配
(2) 他	会	計	補	助	金	
(3) 補			助		金	
(4) 他	会	計	負	担	金	
(5) 長	期	前	受	金	戻	入
(6) 雑		収			益	
				124	536,465	
4. 営業外費用						
(1) 支	払	利	息	及	び	企
(2) 受	託	工	事			費
(3) 補			助			金
(4) 雑		支				出
	経	常	利	益		
				410	61,249	475,217
5. 特別利益						
(1) 固	定	資	産	売	却	益
(2) 過	年	度	損	益	修	正
(3) そ	の	他	特	別	利	益
				53	53	
6. 特別損失						
(1) 固	定	資	産	売	却	損
(2) 減		損		損		失
(3) 災	害	に	よ	る	損	失
(4) 過	年	度	損	益	修	正
(5) そ	の	他	特	別	損	失
				91		
				7,473	7,564	△ 7,511
当年度純利益						74,948
前年度繰越利益剰余金						0
その他未処分利益剰余金変動額						58,513
当年度未処分利益剰余金						133,461

令和5年度 十日町市簡易水道事業会計 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		27,596
ロ 立	木		0
ハ 建	物	836,002	
減価償却累計額		△ 97,332	738,670
ニ 建物附属設備		0	
減価償却累計額		0	0
ホ 構築物		10,770,342	
減価償却累計額		△ 1,731,260	9,039,082
ヘ 機械及び装置		1,362,196	
減価償却累計額		△ 367,516	994,680
ト 車両運搬具		1,265	
減価償却累計額		△ 722	543
チ 工具器具備品		10,282	
減価償却累計額		△ 78	10,205
リ リース資産		0	
減価償却累計額		0	0
ヌ 建設仮勘定			53,952
ル その他有形固定資産		0	
減価償却累計額		0	0
有形固定資産合計			10,864,728

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		0
ロ 庁舎利用権		0
ハ ソフトウェア		0
ニ リース資産		0
無形固定資産合計		0
固定資産合計		10,864,728

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,029,235
(2) 未収金	29,861	
貸倒引当金	△ 2,905	26,956
(3) 受取手形	0	
貸倒引当金	0	0
(4) 貯蔵品		3,208
(5) 短期貸付金	0	
貸倒引当金	0	0
(6) 前払金		0

(単位：千円)

(7) 未収収益	0	
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産		0
流動資産合計		1,059,399
資産合計		11,924,127

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,472,577	
ロその他の企業債	0	
企業債合計		4,472,577
(2) 他会計借入金		
イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロその他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ修繕引当金	0	
ハ特別修繕引当金	0	
ニその他引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		4,472,577

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	458,092	
ロその他の企業債	0	
企業債合計		458,092
(2) 他会計借入金		
イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロその他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 未払金		12,146

(単位：千円)

(5) 前受金		0	
(6) 前受収益		0	
(7) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	2,298		
ハ修繕引当金	0		
ニ特別修繕引当金	0		
ホその他の引当金	0		
引当金合計		2,298	
(8) その他流動負債		500	
流動負債合計			473,036
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,553,406		
収益化累計額	△ 998,990		
繰延収益合計			2,554,416
負債合計			7,500,029
資 本 の 部			
6. 資本金			4,290,637
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ他会計負担金	0		
ロ受贈財産評価額	0		
ハ寄附金	0		
ニ工事負担金	0		
ホ補償金	0		
ヘ加入金	0		
トその他の資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度未処分利益剰余金	133,461		
利益剰余金合計		133,461	
剰余金合計			133,461
資本合計			4,424,097
負債及び資本合計			11,924,127

注記

第1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～8年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は2,900,920千円である。

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1, 877, 600円
1 年超	6, 176, 000円
計	8, 053, 600円

第4 その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、賞与引当金2, 298, 000円を取り崩す。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金25, 266円を取り崩す。